

持続可能な財政運営の推進

令和6年度予算編成における財政運営の考え方

- 我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続いており、**令和6年度予算における都税収入は約6.4兆円**となりました。
- 一方で将来を見据えると、中長期的な財政需要への対応に加え、少子高齢化への対応や熾烈化する都市間競争、都市活動の基盤となる安全・安心の確保など、**直面する「待ったなし」の課題に対して迅速かつ的確に取り組むことが必要不可欠**です。
- こうした中、都政に課された使命を確実に果たしていくためにも、**東京の都市力を磨き抜く大胆な施策展開と持続可能な財政運営を両立**していくことが求められます。
- 令和6年度予算では、こうした課題認識の下、「『人』が輝く」、「国際競争力の強化」、「安全・安心」の観点から**積極的に施策展開**を図るとともに、制度や仕組みのアップグレードを図りながら、強靱で持続可能な財政基盤の堅持に努めました。
- 具体的には、新たに都と政策連携団体の事業に着目したグループ連携事業評価を政策評価・事業評価と一体的に実施するなど、**これまで以上に施策の効率性・実効性の向上**を図りました。事業評価による財源確保額は**1,266億円と過去最高**となり、積極的な施策展開につなげました。
- また、基金については、明るい「未来の東京」の実現に向けた財源として積み立ててきた基金を**積極的に活用**しつつも**一定の残高を確保**し、都債についても、**計画的に活用**することで**都債残高は減少**するなど、引き続き持続可能な財政運営を行っています。

施策の実効性・効率性の向上

- 政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の一体的な実施
- 事業評価による財源確保額は過去最高（1,266億円）

財源確保額
約 **8,100億円**
(事業終期設定以降の8か年)

基金の積極的な活用

- 基金の活用
取崩額 **7,001億円**
- 一定の基金残高を確保

基金残高
1兆5,813億円

都債の計画的な活用

- 都債発行額
発行額 **3,127億円**
- 都債残高の減少



積極的な 施策展開

- 新規事業：741件

「人」が輝く
社会の実現

国際競争力の
強化

安全・安心の確保

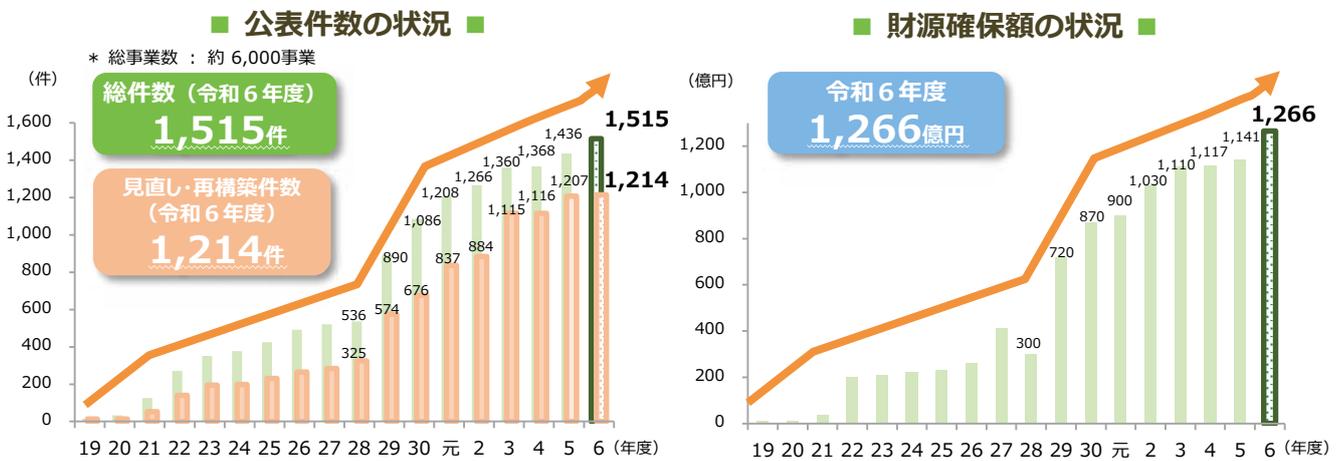
持続可能な財政基盤を確保し、東京の都市力を磨き抜く大胆な施策を展開

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の取組

令和6年度予算のポイント

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として、これまで、**目標の達成度等を踏まえ施策全体の方向性を評価する「政策評価」、一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる「事業評価」**を一体的に実施してきました。令和6年度予算編成からは、政策連携団体が行う事業等について、**都の施策目標への寄与や取組の方向性を評価する「グループ連携事業評価」**を加え、**3つの評価を一体的に実施**することで、施策の新陳代謝を促進しています。
- 事業評価では、終期が到来する事業の事後検証を徹底するとともに、実績などを踏まえた精緻な分析による事業規模の精査のほか、様々な手法を用いた事業スキームの見直しやデジタルツールを活用した事業の見直しなど、あらゆる角度から事業の検証を行いました。その結果、**1,515件**の評価結果を公表するとともに、**1,214件**の見直し・再構築を行いました。
- 新たに実施したグループ連携事業評価では、**全33団体**の実施事業等について都の施策目標につながる協働目標及び団体の事業目標を設定した上で、目標の進捗状況や課題の分析を踏まえ、事業の見直し等の方向性を評価し、令和6年度予算や団体の取組内容に反映しました。

事業評価 評価結果の公表



グループ連携事業評価 新たな実施

- **全33団体**において、**90の協働目標（事業分野）**及び**223の事業目標（数値目標）**を設定した上で、課題分析や外部有識者からの意見を踏まえ、事業の見直し等の方向性を評価し、令和6年度予算等に反映しました。

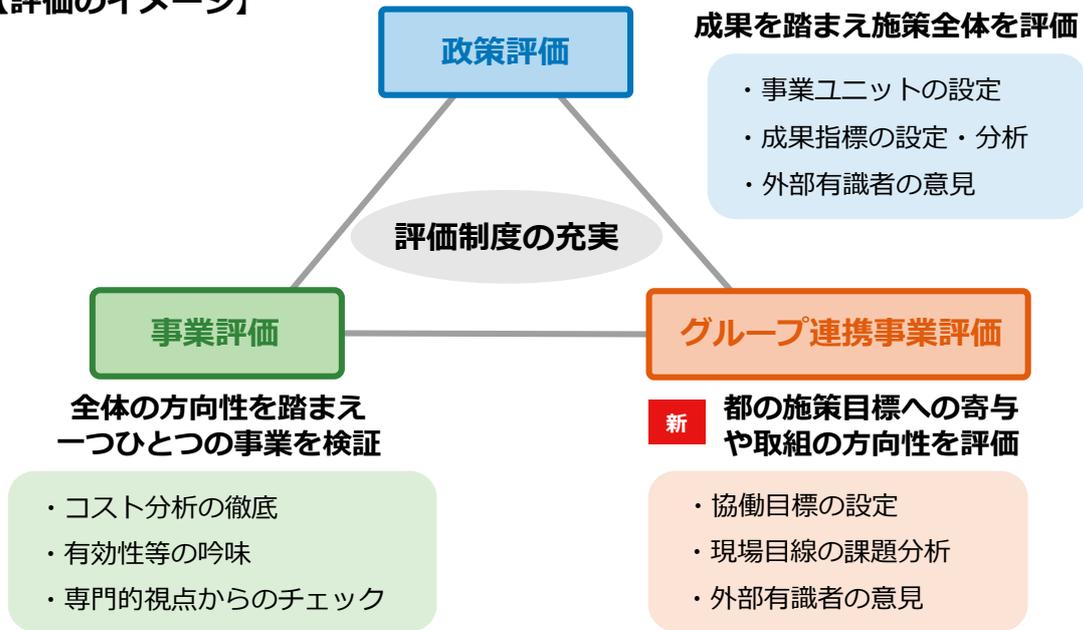
■ 取組状況 ■

評価団体		全33団体
協働目標 (事業分野)		90目標 (90分野)
事業目標		223指標

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の一体的な実施

- 予算編成過程を通じて3つの評価を一体的に実施することで、より成果重視の視点から、効率性・実効性の高い施策や事業の構築につなげています。

【評価のイメージ】



政策評価

- 政策評価は、目標の達成度や外部有識者からの意見とともに、行政データの分析結果などを踏まえた上で、事業ユニット全体の方向性を評価しています。

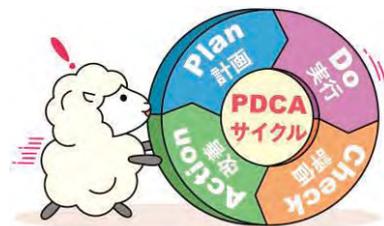
■ 取組状況 ■

- **13事業ユニット**において、**21の成果指標**を設定し、それぞれの成果指標に関連付けた**113事業**について、目標の達成度や外部有識者からの意見を踏まえ、事業ユニットの方向性を評価しました。
- 各事業ユニットの方向性を踏まえながら、**既存事業52件の見直し・再構築**を行う一方で、**39件の拡充**、**22件の新規事業の構築**につなげました。



事業評価

- 平成29年度予算編成から全ての事業に終期を設定し、事後検証を徹底することなどにより、8か年の取組を通じて、**10,000件以上**の評価結果を公表するとともに、**約7,600件**の見直し・再構築を行い、**約8,100億円**の財源確保につなげてきました。
- 今後も、関係部局との連携や外部有識者の意見を踏まえた評価実施など、多面的な検証を通じて、**より一層効率性・実効性の高い施策・事業の構築**に取り組んでいきます。



グループ連携事業評価

- 都庁グループ全体で事業効果や効率性を高めていくため、令和6年度予算編成から新たに都及び政策連携団体の事業に着目した評価に取り組んでいます。

【取組内容】

協働目標・事業目標の設定

- ✓ 都と団体が協働で目指すべき目標を設定
- ✓ 協働目標の達成に向けた事業目標を設定

目標に対する進捗分析・課題抽出

- ✓ 社会情勢や都民ニーズの現状を踏まえ、進捗状況を分析し、事業の課題を抽出

外部有識者からの意見

- ✓ 分野専門家等の有識者の視点を活用

事業の見直し等の方向性を評価

- ✓ 事業の見直しや取組の方向性を評価
- ✓ 翌年度の予算や団体の取組内容に反映

評価イメージ（例：東京都教育支援機構）

事業分野＜外部人材の確保と提供＞

- 協働目標**：学校の求める人材を確保し、学校に紹介することを通じて教員の負担を軽減
- 事業目標**：人材バンクの活動者の確保 等
- 現状・課題**：
 - ・ 学校の利用は着実に増加
 - ・ 更なる活動者の確保が課題

有識者意見

重要な事業であるだけに一層の効果的な発信と人材確保が必要

6年度 の取組

- ・ 戦略的に広報を展開
- ・ 大学等への情報発信の強化

都庁グループとしてのアウトカムを重視した評価を通じて、
個々の事業の具体的な見直しや新規事業の構築等を推進



基金の活用

- 都はこれまでも、着実に施策を展開し、都政の重要課題に対応するため、歳出精査などにより生み出した財源を積み立てるなど、計画的に基金残高を確保してきました。
- 令和5年度最終補正予算においても、東京強靱化推進基金などに3,500億円の積立を行うことで、更なる財政基盤の強化を図ります。
- 令和6年度予算では、都市の強靱化や社会資本等の整備、福祉先進都市の実現に向けた施策などを着実に進めるため、これまで計画的に積み立ててきた**3つのシティ実現に向けた基金など7,001億円を積極的に活用**し、6年度末における基金残高は1兆5,813億円となる見込みです。
- 明るい「未来の東京」の実現に向けた施策を積極的に推進するため、将来の財政需要の動向などをしっかりと見極めながら、引き続き、中長期的な視点に立ち、**戦略的な基金の活用**を図っていきます。

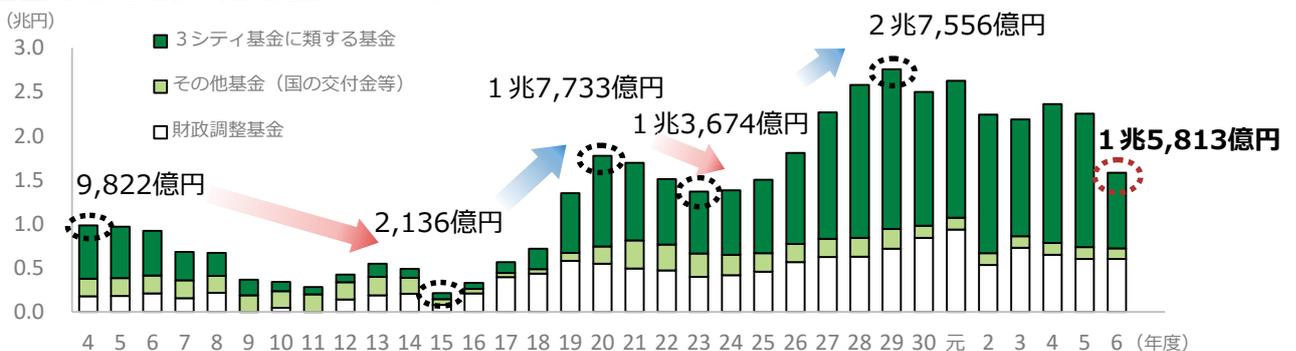
令和5年度最終補正予算における基金の積立

- 令和5年度最終補正予算では、税収増や歳出精査などにより生み出された財源を活用し、**東京強靱化推進基金、スマート東京推進基金及びゼロエミッション東京推進基金にあわせて3,500億円の積立**を行い、都市の強靱化など都政の重要課題に対する備えを講じます。
- また、条例の規定により、税収増の一定額である160億円について、財政調整基金への義務積立を行います。これにより、**財政調整基金の令和5年度末残高見込額は、6,001億円**となります。

令和6年度当初予算における基金の活用

- 令和6年度当初予算では、東京強靱化推進基金を1,930億円、社会資本等整備基金を1,571億円など、**合計で7,001億円を取り崩して活用**します。
- 令和6年度末時点において、**3つのシティ実現に向けた基金と財政調整基金等の残高見込みは、1兆5,813億円**となり、リーマンショック前とほぼ水準です。このように、持続可能な財政運営の観点から、一定の残高を確保しています。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



* 令和4年度までは決算額、5年度以降は年度末残高見込額です。
* 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。

令和6年度における基金の積立・取崩状況（普通会計ベース）

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区 分	令和5年度	令和6年度		
	年度末 年 残 (最終補正後)	積立額 (当初)	取崩額 (当初)	年度末 年 残 (当初)
セーフシティ	3,300億円	-	▲ 1,930億円	1,371億円
東京強靱化推進基金	3,300億円	-	▲ 1,930億円	1,371億円
スマートシティ	8,551億円	123億円	▲ 3,133億円	5,543億円
社会資本等整備基金	3,895億円	68億円	▲ 1,571億円	2,394億円
鉄道新線建設等準備基金	885億円	54億円	▲ 27億円	912億円
スマート東京推進基金	1,215億円	-	▲ 578億円	637億円
緑あふれる東京基金	234億円	-	▲ 65億円	169億円
ゼロエミッション東京推進基金	1,024億円	-	▲ 649億円	375億円
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	1,298億円	-	▲ 242億円	1,056億円
ダイバーシティ	2,297億円	-	▲ 1,125億円	1,173億円
福祉先進都市実現基金	2,297億円	-	▲ 1,125億円	1,173億円
東京2020大会レガシー基金	991億円	-	▲ 471億円	521億円
小 計	1兆5,139億円	123億円	▲ 6,658億円	8,607億円

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,364億円	181億円	▲ 343億円	1,203億円
-------	---------	-------	---------	---------

■ 財政調整基金

財政調整基金	6,001億円	-	-	6,003億円
--------	---------	---	---	---------

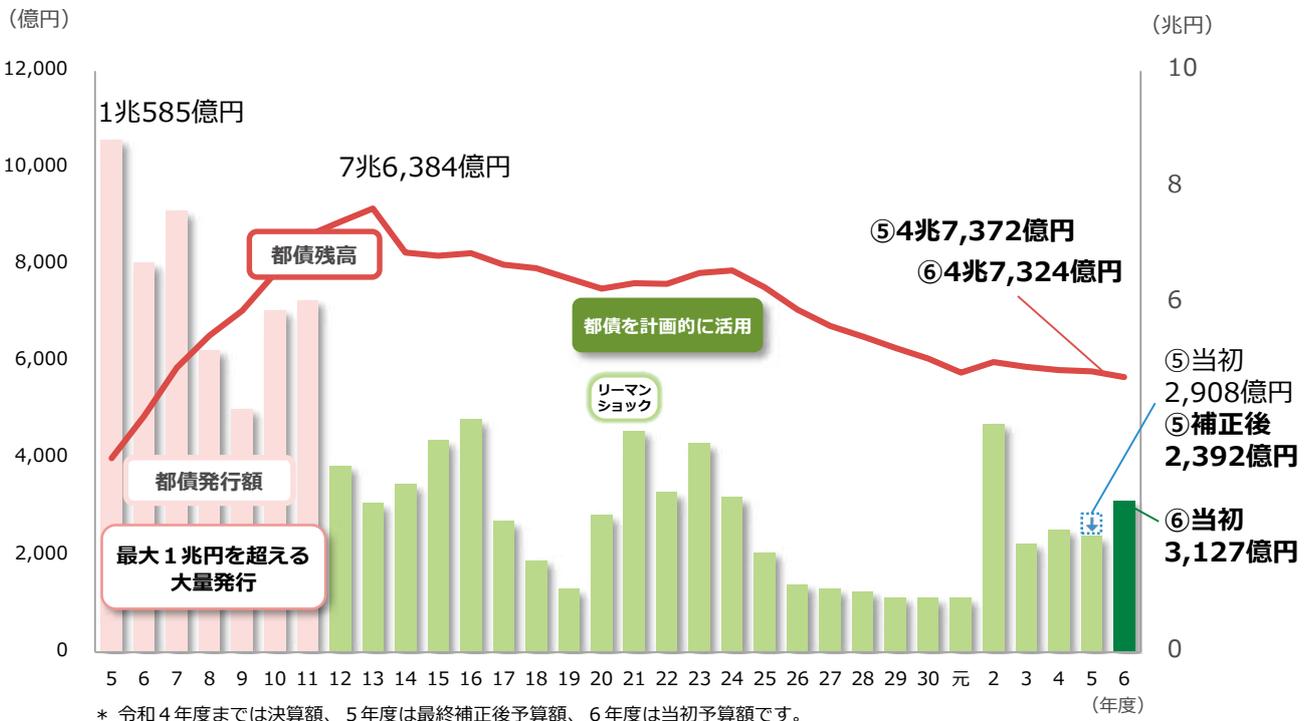
合 計	2兆2,505億円	304億円	▲ 7,001億円	1兆5,813億円
一般会計	2兆2,280億円	304億円	▲ 6,970億円	1兆5,620億円
特別会計	224億円	-	▲ 31億円	193億円

* 積立額は利子積立を含まないため、令和6年度の年度末残高は、5年度末残高と6年度積立額・取崩額の合計と一致しません。

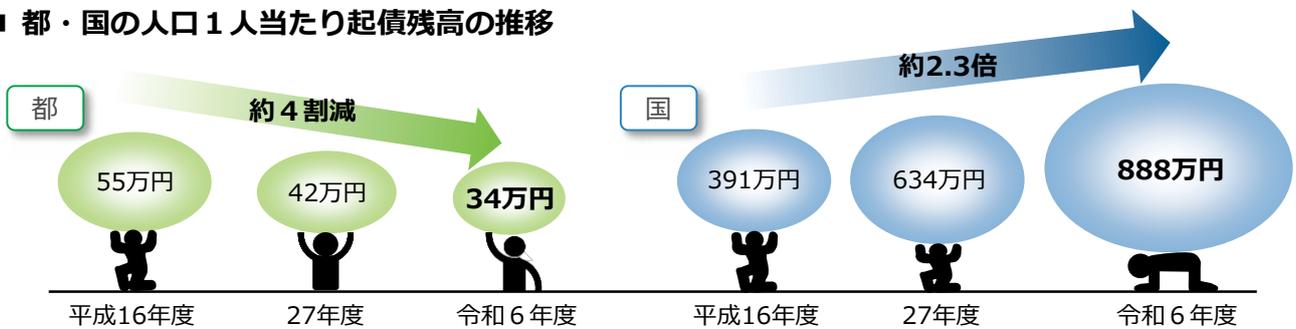
都債の活用

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和6年度予算においても、将来世代への負担も考慮しながら計画的に活用することで、都債は前年度当初予算に比べて**218億円、7.5%増の3,127億円**となりました。
- 都債残高は、前年度に比べて**48億円減の4兆7,324億円**となりました。
- 令和6年度における**起債依存度は3.7%**と、前年度に比べて0.1ポイント増加しましたが、**国（31.5%）や地方（6.7%）と比べて、引き続き低い水準を維持しています。**

■ 都債発行額と都債残高の推移

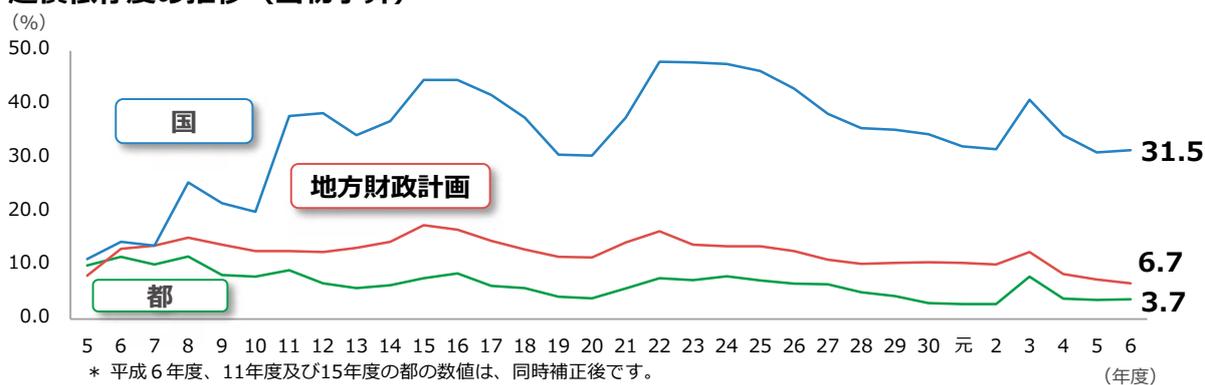


■ 都・国の人口1人当たり起債残高の推移



* 都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）によるものです（平成16年10月1日、27年10月1日、令和5年12月1日時点のもの）。
 * 総人口は、「人口推計」（総務省）によるものです（平成16年10月1日、27年10月1日、令和5年7月1日時点のもの）。
 * 都債残高は一般会計ベースであり、令和6年度都債残高は当初予算によるものです。

■ 起債依存度の推移（当初予算）



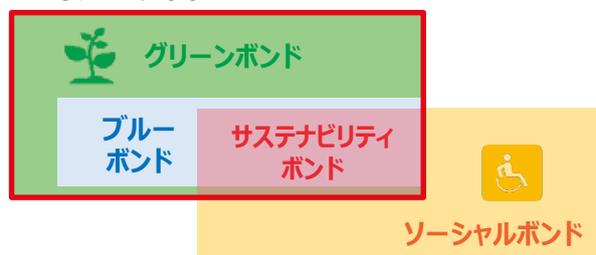
コラム サステナブルファイナンスの取組（令和6年度：1,300億円程度）

- 東京都では、投資を通じた都民や企業等の後押しにより、都の施策を強力に推進すること等を目的として、全国の地方自治体に先駆けて、平成29年度から「東京グリーンボンド」を、令和3年度から「東京ソーシャルボンド」を発行してきました。
- 「東京グリーンボンド」は、新たに策定された国際的な統一指針（ブルーボンド・ガイドライン）を踏まえ、「東京グリーン・ブルーボンド」として発行していきます。
- さらに、国内に加えて海外からも幅広く投資資金を呼び込むため、外債によるサステナビリティボンドの発行も予定しています。

■ 充当対象事業

グリーン	環境施策の推進に資する事業
ブルー	グリーン事業のうち海洋保全等に資する事業
ソーシャル	社会課題の解決に資する事業
サステナビリティ	グリーンとソーシャル双方の事業

■ イメージ図



年 度	東京グリーンボンド		東京ソーシャルボンド	合計発行額
	機関投資家向け	個人向け	機関投資家向け	
	発行額		発行額	
平成29年度	100億円	99億円	—	199億円
平成30年度	100億円	101億円	—	201億円
令和元年度	100億円	102億円	—	202億円
令和2年度	200億円	105億円	—	305億円
令和3年度	300億円	101億円	600億円	1,001億円
令和4年度	300億円	101億円	600億円	1,001億円
令和5年度 (計画額)	400億円	100億円	600億円	1,100億円

* 令和5年度以降は借換分を含む。

コラム 「未来の東京」戦略 version up 2024 事業費一覧

- 「未来の東京」戦略の令和6年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額2兆2,888億円を計上しています。

(単位：億円)

戦略名		令和6年度 事業費
戦略0	感染症に打ち克つ戦略	41
戦略1	子供の笑顔のための戦略	4,446
戦略2	子供の「伸びる・育つ」応援戦略	2,183
戦略3	女性の活躍推進戦略	1,382
戦略4	アクティブChōju社会実現戦略	792
戦略5	誰もが輝く働き方実現戦略	422
戦略6	ダイバーシティ・共生社会戦略	953
戦略7	「住まい」と「地域」を大切にする戦略	2,015
戦略8	安全・安心なまちづくり戦略	6,671
戦略9	都市の機能をさらに高める戦略	5,306
戦略10	スマート東京・TOKYO Data Highway戦略	1,688
戦略11	スタートアップ都市・東京戦略	518
戦略12	稼ぐ東京・イノベーション戦略	1,208
戦略13	水と緑溢れる東京戦略	3,928
戦略14	ゼロエミッション東京戦略	4,588
戦略15	文化・エンターテインメント都市戦略	552
戦略16	スポーツフィールド東京戦略	335
戦略17	多摩・島しょ振興戦略	5,656
戦略18	オールジャパン連携戦略	170
戦略19	オリンピック・パラリンピックレガシー戦略	917
戦略20	都政の構造改革戦略	1,355
総計		22,888

* 事業費は、計数等未整理につき変動することがあります。

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

* 各戦略は、再掲事業を含めた金額であり、総計は、本掲事業のみを積み上げた金額です（各戦略の事業費の合計と全体の総計は一致しません。）。

地方法人課税の見直しについて

- 地方税財政制度においては、平成20年度税制改正以来の累次にわたる地方法人課税の見直しにより、法人二税の国税化が進められてきました。
- 一連の見直しによる令和6年度の影響額は、仮に税制改正がなかった場合と比較して、**▲1兆3,237億円**となっており、この措置が都財政へ及ぼす影響は少なくありません。
- 都は、地方が果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保できるよう、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、今後とも、国に強く働きかけていきます。

■ 地方法人課税の見直しの概要

① 法人事業税の一部国税化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人事業税（所得割・収入割）の一部を特別法人事業税として国税化 ・ 国税化した分は特別法人事業譲与税として都道府県に対し人口に応じて配分 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 法人事業税の約3割が国税化。地方交付税の不交付団体である都は、譲与税の配分に当たり、人口に応じて按分された額から最大75%が控除
② 法人住民税の交付税原資化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税として配分 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 不交付団体である都は、国税化による税率引下げ分が減収 <p>【法人住民税法人税割の標準税率】 【国税化による税率引下げ分】</p> <p>道府県民税： 5.0% → 1.0% 道府県民税： ▲4.0%</p> <p>市町村民税： 12.3% → 6.0% 市町村民税： ▲6.3%</p>
③ 法人事業税交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人住民税の交付税原資化に伴う市町村の減収補てん等のため、法人事業税の一定割合を、都道府県内の市町村に配分 <p>* 特別区相当分は、法人事業税交付対象額を特別区財政調整交付金の総額に加算し、条例で定める割合を乗じて得た額を交付（これによる影響額は②に含まれる）</p>

■ 地方法人課税の見直しによる影響額（令和6年度）

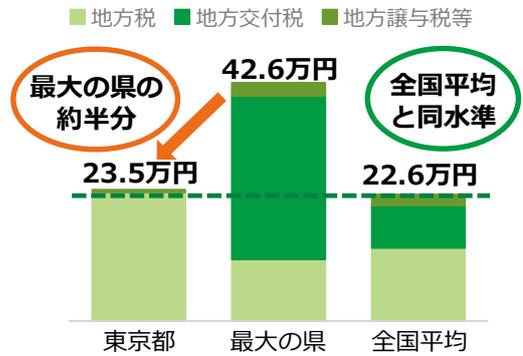
	令和6年度当初予算	
① 法 人 事 業 税	▲ 6,579 億円	法人事業税の一部を特別法人事業税として国税化
特別法人事業 譲 与 税	604 億円	特別法人事業税を地方譲与税として都道府県に配分（令和6年度地方財政対策：2兆1,185億円）
② 法 人 住 民 税	▲ 7,092 億円	法人住民税の一部を地方法人税として交付税原資化
法人二税・譲与税 小 計	▲ 1兆 3,067 億円	
③ 法 人 事 業 税 交 付 金	▲ 170 億円	法人事業税の一定割合を都道府県内の市町村に配分
合 計	▲ 1兆 3,237 億円	

コラム

地方税財政制度のあるべき姿を目指して

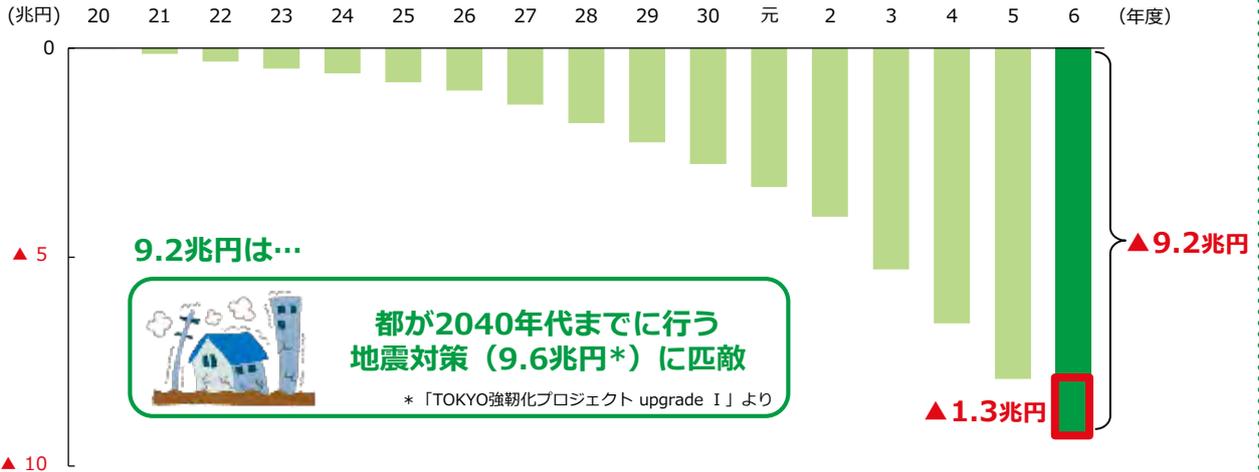
- 自治体ごとの人口規模や産業構造などに違いがある中、**財源の不均衡を調整し、各自治体が一定の行政サービスを提供できるよう必要な財源を保障するために、地方交付税制度が設けられています。**
- 地方税に地方交付税などを加えた人口1人当たりの一般財源額で比較した場合、**都は全国平均とほぼ同水準となっており、決して高い水準にあるわけではありません。**
- それにも関わらず、都は、地方法人課税の一連の不合理な見直しにより、**令和6年度は1.3兆円、平成20年度以降の累計で9.2兆円もの都税収入が奪われています。**

人口1人当たりの一般財源額



* 総務省「令和4年度 地方財政状況調査」（都道府県分）より作成
* 人口は令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口

■ 累計影響額の推移



※ 累計に含まれる各年度の影響額は、令和4年度までは決算、5年度は最終補正後予算、6年度は当初予算ベースです。



都民1人当たり年間約10万円、累計約70万円の税金が奪われている！

- 我が国の財政は、国と地方の歳出配分が4：6である一方、国税と地方税の配分は6：4と逆転しており、**累次の地方法人課税の見直し**により、地方の自主財源である地方税の割合は低下の一途をたどり、**地方分権に逆行**している状態です。
- 日本全体が持続的な成長を遂げるためには、限られた財源を地方間で奪い合うのではなく、地方が果たすべき役割と権限に見合う地方税の充実・確保こそが重要です。**
- 真の地方自治の実現に向け、国に対し、国・地方間の税財源の配分見直しなど、**地方税財政制度の抜本的な改革に向けて取り組むよう、しっかりと働きかけていきます。**

コラム 無駄をなくす取組の徹底



少子化対策や地震対策、やらなきゃいけないことが増えていくけど、どうやってやりくりしているの？

都は将来を見据えて、しっかりと無駄をなくす努力をしているんだ

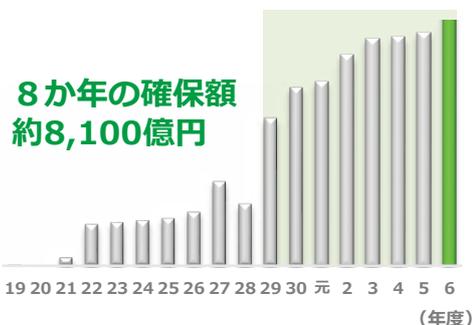


- 都はこれまでも、限られた財源の中で都政に課された使命を確実に果たしていくため、予算編成における事業評価など、**ワイズ・スペンディング**の観点から、**事業の効率性・実効性の向上、無駄をなくす取組を徹底してきました。**
- 具体的には、平成29年度に**全ての事業に終期を設定し**、事後検証の時期をルール化しました。また、令和4年度からは**政策評価を導入し**、より大きな施策全体の方向性について**外部の有識者の意見も聴く**など、評価制度について絶えずバージョンアップを図り、効果的な事業の見直しへとつなげています。
- **事業評価の取組によって、平成29年度からの累計で約8,100億円の財源確保へとつなげました。**
- 加えて、各組織による主体的な事業の見直しを促す仕組みとして、**予算を要求する段階からマイナスシーリング（※）**を設けています。
- こうした見直しの仕組みを予算編成の過程に組み込むことで、財源を確保し、新たな施策展開につなげています。

評価制度のバージョンアップ

- H29 : 全ての事業に終期を設定
- R2 : ICT関係評価の導入
- R4 : 政策評価の導入
- R6 : グループ連携事業評価の導入

財源確保額の累計



※ マイナスシーリング（令和6年度）

- ・実績が目標を大きく下回るものなど、更なる見直しが必要な事業の予算を、原則として総額で10%削減して要求する取組



都財政には自律的な見直しの仕組みが根付いているんだね

そうなんだ
今後も無駄をなくす努力を続けていくことが大事なんだ



コラム 都政の構造改革（シン・トセイ）の推進



シン・トセイのこれまでの成果

- ・ コロナ禍で顕在化した課題を克服し、都政のQOS（クオリティ・オブ・サービス）を向上させるため、令和2年度から**都政の構造改革（シン・トセイ）**を進め、職員一人ひとりが主体となって、都庁の仕事の在り方を抜本から見直してきました。
- ・ DXの推進を梃子にした構造改革により、都庁は確実に変わってきています。

◆ アナログ環境からの脱却

- ✓ デジタルベースの業務へシフトし、ペーパーレスの取組を徹底することにより、**コピー用紙を72%（約1.5億枚）削減**
- ✓ **FAXレスの取組**に関しては、令和4年3月時点で、FAX件数の**99%を削減**し、掲げていた目標を達成

コピー用紙調達量

目標：平成28年度比で70%削減



◆ 行政サービスのデジタル化

- ✓ 行政サービスのデジタル化を進め、令和5年度末には、都の**全行政サービスの70%をデジタル化**し、都民の実態調査では、**利用者の満足度は約6割**
- ✓ 令和5年度には、**全庁で約150件のユーザーテスト**を実践し、利用者の声を基に、サービスを改善

行政サービスのデジタル化率

目標：令和8年度に100%



都政のQOSの更なる向上へ

- ・ シン・トセイの取組は着実に進んでいますが、まだまだ道半ばです。
- ・ **DXの重点を「D（デジタル）」から「X（トランスフォーメーション）」へとギア・チェンジ**し、**都民・事業者が「サービスが良くなった」と「実感」**できるQOSの向上へと改革を更に深掘りしていきます。

【R6年度予算におけるQOS向上に向けた取組】

- ・ **こどもDXの推進**（P126）
- ・ **事業者データベースシステムの構築（手続サクサクプロジェクト）**（P127）
- ・ **「待たない、書かない、キャッシュレス」窓口の実現**（P128）

